

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第22期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 永三郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 理財本部本部長 成瀬 達一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 理財本部本部長 成瀬 達一
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	120,494,072	106,771,404	109,067,805	142,453,689	108,686,292
経常利益 (千円)	1,812,268	2,352,661	1,508,052	2,016,521	488,812
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,141,779	267,208	716,149	989,117	513,655
純資産額 (千円)	6,896,976	7,290,177	8,168,575	8,686,847	8,054,056
総資産額 (千円)	34,807,865	36,281,390	38,174,199	40,427,702	33,250,264
1株当たり純資産額 (円)	572.77	605.43	637.94	685.03	610.78
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	95.09	22.19	59.47	82.40	43.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	74.70	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	20.1	20.1	20.2	21.5
自己資本利益率 (%)	18.2	3.8	9.6	12.5	6.7
株価収益率 (倍)	8.88	39.66	11.17	7.40	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,355,214	8,000,441	5,173,562	4,240,928	4,004,969
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	123,242	391,861	265,676	132,134	834,077
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	5,500,002	7,406,508	5,260,961	3,586,645	3,313,910
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,714,725	1,868,692	2,293,389	3,024,334	3,200,274
従業員数 (人)	317	337	359	394	547

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期、第20期及び第21期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第20期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	96,649,807	85,228,410	84,716,030	117,283,597	88,683,824
経常利益 (千円)	1,585,961	2,228,612	1,092,158	1,606,150	436,217
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	351,574	247,856	408,483	781,509	484,912
資本金 (千円)	4,503,864	4,503,864	4,503,864	4,503,864	4,503,864
発行済株式総数 (株)	12,076,358	12,076,358	12,076,358	12,076,358	12,076,358
純資産額 (千円)	7,192,339	7,340,045	7,419,441	7,702,792	6,879,636
総資産額 (千円)	33,484,674	33,808,510	33,950,296	35,624,663	25,839,194
1株当たり純資産額 (円)	595.68	607.91	614.49	647.28	588.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 ( - )	20.00 ( - )	20.00 ( - )	24.00 ( - )	15.00 (10)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	29.20	20.53	33.83	65.00	41.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	23.07	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	21.7	21.9	21.6	26.6
自己資本利益率 (%)	5.1	3.4	5.5	10.3	6.7
株価収益率 (倍)	28.91	42.87	19.63	9.37	-
配当性向 (%)	68.5	97.4	59.1	36.9	-
従業員数 (人)	148	139	144	158	181

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

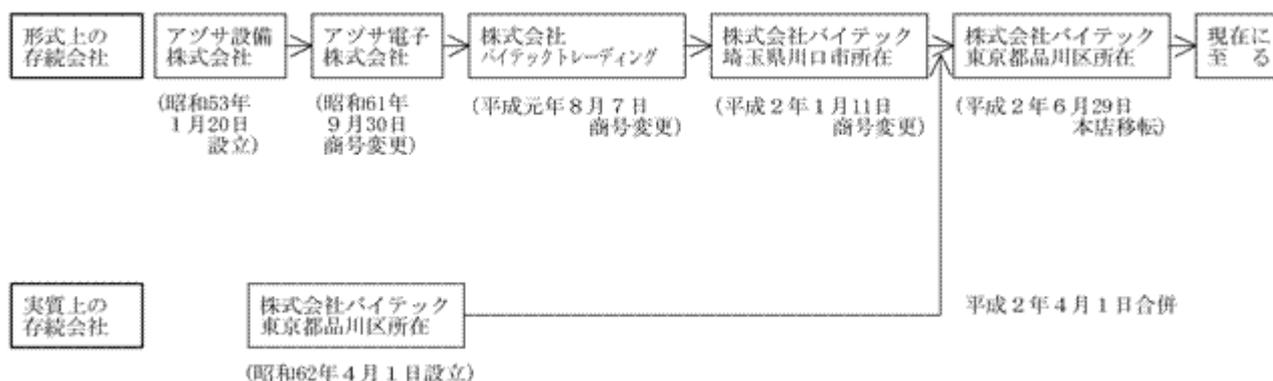
- 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第20期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社バイテック、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円）は、株式会社バイテック（実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック（東京都品川区所在）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



年月	概要
昭和62年4月	電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック（資本金：150百万円）設立
昭和62年4月	ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結
昭和62年5月	西日本地区への電子部品の販売を目的として大阪府大阪市西区に関西支店（現 大阪支店）を設置
昭和62年11月	東北地区への電子部品の販売を目的として宮城県仙台市大町（現在仙台市青葉区本町）に東北営業所（後に仙台出張所と改称）を設置
昭和62年12月	東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTDを設立
昭和63年4月	事務の効率化・標準化を図るため、IBMシステム36を導入し販売システムを全社オンライン化
平成元年1月	香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITEDを設立
平成元年3月	商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミエ株式会社（平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更）の株式88.5%を取得
平成元年10月	台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置
平成元年12月	商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター（後に商品管理センターと改称）を設置
平成2年4月	株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック（埼玉県川口市所在）と合併
平成2年4月	経理事務の効率化を図るため、IBM AS400を導入し財務システムを全社オンライン化
平成2年4月	九州地区への拡販を行うため福岡県福岡市博多区に、福岡出張所（後に福岡営業所と改称）を設置

年月	概要
平成2年10月 平成2年10月	事務量の増加への対応と販売管理の充実を図るため、IBM AS400にて新販売システムを稼働 北関東地区への電子部品の販売を目的として栃木県宇都宮市に北関東営業所（現 宇都宮営業所） を設置
平成4年4月 平成5年10月	京都地区への電子部品の販売を目的として京都府京都市伏見区に京都営業所を設置 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年4月 平成6年10月	東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転 中国地区への拡販を行うため、広島県東広島市に広島営業所を設置
平成7年4月 平成9年12月 平成10年4月	中部地区への拡販を行うため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置 台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.を設立 物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス（現 株式会社アル スネット）を設立
平成10年9月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED全額出資のVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITEDを設立
平成10年10月 平成11年3月 平成12年3月	物流業務を株式会社ケイロジステクスに移管したため、商品管理センター（東京都品川区）を閉鎖 広島営業所を閉鎖し、機能をWSC - ディビジョンへ移管 基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC (S) PTE LTDの株式を過半数取得し、 同社グループを子会社化
平成12年5月 平成12年12月 平成12年12月 平成13年4月	VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LIMITEDから譲受 基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立 東京証券取引所市場第二部に上場 日本エル・シー・アール株式会社（現 株式会社インフォニクス）の株式の過半数を取得し、同社 グループを子会社化
平成13年5月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成14年5月	東京都品川区に株式会社ジーマックを設立 四国地区への拡販を行うため、愛媛県松山市に四国営業所を設置 東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転 京都営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管 東北地区への拡販を行うため、福島県いわき市にいわき営業所を設置 仙台営業所を仙台出張所に変更
平成14年6月	商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING G (SHANGHAI) CO.,LTDを設立
平成15年3月 平成16年6月 平成16年10月	本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得 福岡営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管 シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、 VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LIMITEDより営業譲受
平成17年1月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年7月	仙台出張所を閉鎖し、機能をいわき営業所へ移管 名古屋営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管 北米への拡販を行うため、米国にU.S. INFONICS INC.を設立 中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.を 設立
平成19年3月 平成19年12月 平成21年3月	基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算 北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算 パナソニックテクノトレーディング株式会社（現 PTT株式会社）の株式の過半数を取得し、同 社を子会社化
平成21年4月	VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.はシンガポール 支店、香港支店より営業譲受

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社（うち連結子会社12社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

#### 1．エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社等の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

##### 会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

U.S.INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

P T T 株式会社

#### 2．コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業を行っております。

##### 会社名

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LIMITED

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

#### 3．サポート事業

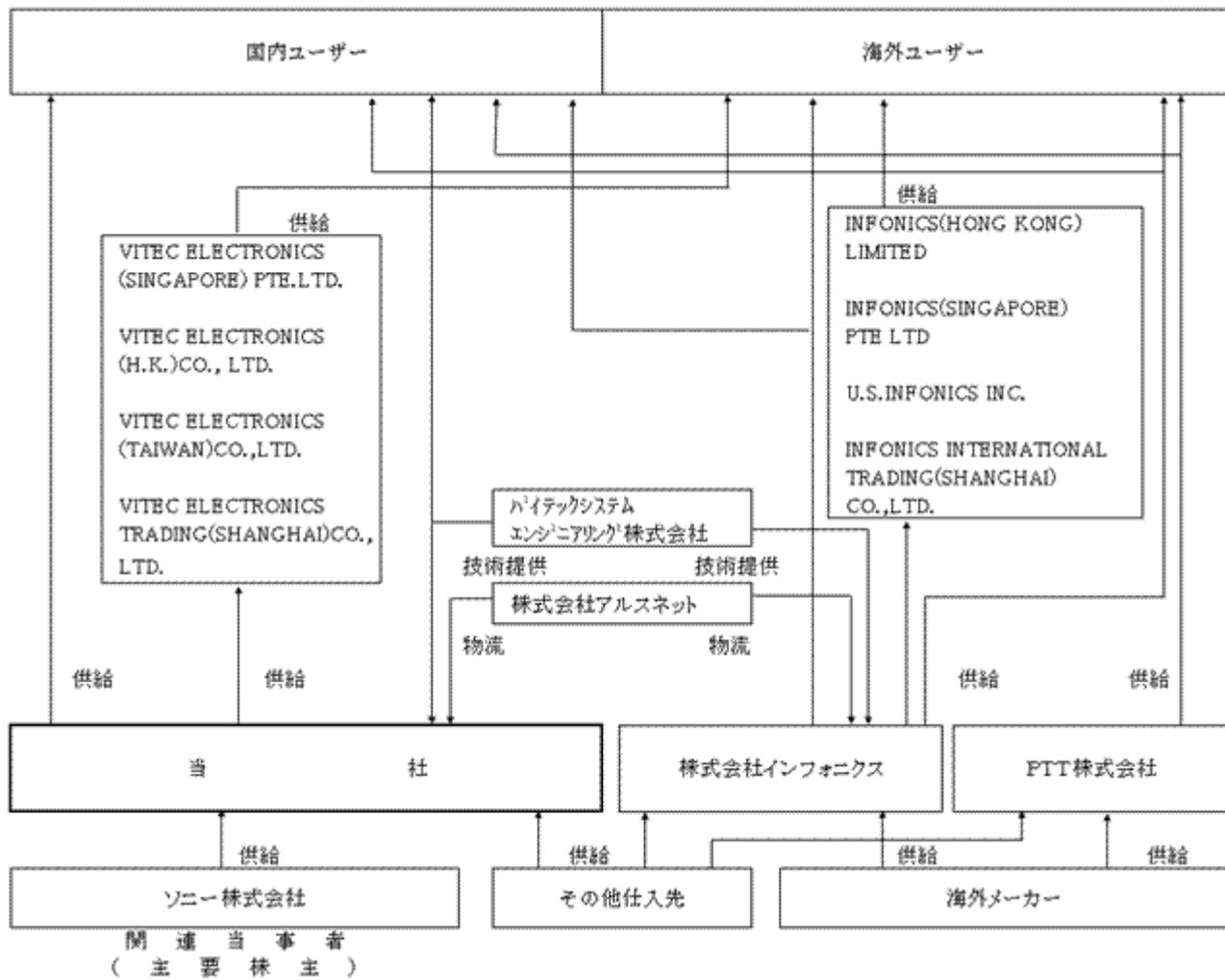
当部門におきましては、当社顧客への車載オーディオの設計及び開発、カメラ関連の技術サポート並びに物流事業を行っております。

##### 会社名

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の所有割合 (%)	関係内容
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	東京都品川区	千円 100,000	コンピュータソフト、マイコンソフト等の開発、販売及び輸出入業務 [サポート事業]	76.9	当社顧客に対するソフト開発及び納入
株式会社アルスネット	東京都品川区	千円 70,000	物流事業 [サポート事業]	100	倉庫業務の委託 資金援助あり
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千シンガポールドル 3,700	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100	商品の販売及び購入
VITEC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD.	HONG KONG	千香港ドル 7,500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100	商品の販売及び購入
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.	TAIPEI, TAIWAN	千新台幣 ドル 15,000	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100	商品の販売及び購入 役員の兼任あり
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	SHANGHAI, CHINA	千人民元 4,138	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100	商品の販売及び購入 役員の兼任あり
株式会社インフォニクス	東京都品川区	千円 487,500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業、コンポジットビジネス事業]	55.1	商品の販売及び購入 資金援助あり 銀行借入及び買掛金に対する債務保証

名称	住所	資本金	主要な事業内容 [事業部門]	議決権の所有割合 (%)	関係内容
INFONICS (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	千香港ドル 500	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業、コンポジットビジネス事業]	100 (100)	銀行借入に対する債務保証
INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	千シンガポールドル 100	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業、コンポジットビジネス事業]	100 (100)	銀行借入に対する債務保証
U.S. INFONICS INC.	U.S.A.	千米ドル 100	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI, CHINA	千米ドル 200	電子部品、オフィスオートメーション機器の販売及び輸出入業務 [エレクトロニクスデバイス事業]	100 (100)	該当事項なし
P T T 株式会社	東京都渋谷区	千円 220,000	電気・電子機器等の製造・販売 [エレクトロニクスデバイス事業]	85	該当事項なし

(注) 1. 印は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合を内数で記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
エレクトロニクスデバイス事業	381
コンポジットビジネス事業	11
サポート事業	155
合計	547

(注) エレクトロニクスデバイス事業が大幅に増員しているのは、P T T 株式会社を新規連結したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
181人	34.5歳	8年10ヶ月	6,100,068円

(注) 1 . 第5次長期経営計画の完遂に向け、人員を増員いたしました。

2 . 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成20年4月～平成21年3月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済の悪化により、企業の急激な生産調整や設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化、消費者マインドの急速な冷え込み等、非常に厳しい局面にあります。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、世界経済の大幅な悪化により、薄型テレビやデジタルカメラをはじめとした、デジタル家電市場及びプリンターやコピー機などのOA機器市場全体が急激に縮小しました。

このような状況の中で、当社グループでは、大手家電メーカーや車載製品メーカー等を中心とした顧客の大幅な生産調整により、売上高は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108,686百万円（前年同期比23.7%減）となりました。地域別に見ますと、日本国内が81,920百万円（前年同期比24.0%減）、アジアが26,495百万円（前年同期比22.8%減）、その他が270百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

利益面につきましては、経常利益は488百万円（前年同期比75.8%減）となり、また株価下落による投資有価証券評価損569百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は513百万円（前期は当期純利益989百万円）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

#### エレクトロニクスデバイス事業

エレクトロニクスデバイス事業につきましては、携帯電話向けCMOSイメージセンサ及び有機ELなど一部に堅調な商材はありますものの、当社グループの主力取扱商品であります、デジタルカメラ向けCCDイメージセンサや小型液晶パネルなど多くの製品につきまして、顧客の生産調整により売上高は減少しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は103,324百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

#### コンポジットビジネス事業

コンポジットビジネス事業につきましては、大手メーカー向けのプロキュアメント（部品調達）事業が顧客の生産調整を受け、また新規顧客獲得につきましても計画どおり進まず、前期に比べ売上高が減少しております。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は4,323百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

#### サポート事業

サポート事業につきましては、CCD・CMOSイメージセンサ等、カメラ関連の技術サポート業務の受注が減少しております。

その結果、サポート事業の売上高は1,038百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内におきましては、携帯電話向け新規商材は寄与したものの、当社の主力取扱商品であります、デジタルカメラ向け半導体につきましては顧客の生産調整を受け減少いたしました。

その結果、売上高81,920百万円（前年同期比24.0%減）となり、営業利益は568百万円（前年同期比69.1%減）となりました。

#### アジア

アジアにおきましては、ローカルビジネスの拡大に努めておりますが、液晶バックライトビジネスの縮小や、日系顧客の生産調整の影響により売上が減少しました。

その結果、売上高26,495百万円（前年同期比22.8%減）、営業利益は345百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,200百万円となり、前連結会計年度の残高3,024百万円より175百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は4,004百万円（前連結会計年度4,240百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は834百万円（前連結会計年度132百万円の増加）となりました。これは主に子会社株式の取得に伴う収入によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3,313百万円（前連結会計年度3,586百万円の減少）であり、これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当なし

### (2) 受注状況

該当なし

### (3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	99,232,696	76.3
コンポジットビジネス事業	2,655,813	63.7
サポート事業	1,122,976	96.7
合計	103,011,486	76.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	103,324,069	75.6
コンポジットビジネス事業	4,323,872	90.8
サポート事業	1,038,350	95.5
合計	108,686,292	76.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大分キャノン株式会社	48,641,638	34.1	34,428,848	31.7
パナソニック株式会社	11,610,899	8.2	11,065,766	10.2

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の明るい兆しが散見されるようになってきたものの、回復までの期間は長期化するのではないかと予想もあり、先行きは不透明な状況にあります。また、消費マインドの悪化、実質所得の減少等の理由から個人消費も引き続き低迷するものと見られます。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、底の見えない経済環境を反映して、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループはあらたにグループ化したP T T株式会社をはじめグループ総合力強化を図り、売上・利益の最大化に努めてまいります。さらに新商材の拡大、新市場に向けた販売を積極的に推進することにより、エレクトロニクス総合商社のトップグループ入りを目指します。

#### 売上・利益の最大化

当社の主力販売製品であります「ソニーデバイス」に加えて、N X P社を含む海外メーカー製品の拡販に注力してまいります。また、利益率の向上に向けて、技術力を駆使したソリューションビジネスや計測機器ビジネスを展開するとともに、産業機器・I T系顧客向けの積極的な販売活動を推進してまいります。

#### グループ総合力の強化

グループに加わったP T T株式会社とのグループシナジーの強化や、海外メーカー製品を取り扱っている株式会社インフォニクスとの合併も視野に入れた経営の効率化により、収益力の向上を図ってまいります。

#### お客様満足度の向上

お客様満足度向上のため、お客様密着型の営業体制をより強化するとともに、I S Oの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進してまいります。

#### 技術力の強化

当社グループの技術会社であるパYTEックシステムエンジニアリング株式会社では、コア技術について更なるレベルアップを図るとともに、デバイス設計支援・セット設計支援・応用技術・ソリューション推進といった4つの側面での技術サポート力を強化し、グループのトータルソリューションサービスの向上を図ってまいります。

#### 経営インフラの強化

「利益管理」「リスク管理」の徹底をキーワードに資本の充実・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や人材・情報基盤・物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、産業機器・IT分野等、他業界への積極的販売活動を行っております。

##### (2) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店としての販売活動を行い、連結子会社では、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社の特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、各種ディスプレイ、メモリー、システムLSIやアナログ系デバイスメーカー等、取扱商品の多様化を図ってまいります。

##### (3) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノン株式会社、パナソニック株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この3社への売上比率は70%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記3社以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や新規顧客（産機・IT系）の開拓に取組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

##### (4) 特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCDイメージセンサや小型液晶パネル等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCDイメージセンサや小型液晶パネルはデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

また、こうしたリスクを分散するため、ディスプレイやメモリー及びDSP等のデバイス、コネクタ等を含む各種コンポーネントの拡販などラインアップの強化にも取り組んでまいります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 販売等の提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約年月	契約期間
株式会社パ イ テック (当社)	ソニー株式会社	ソニー製電 子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成12年10月	平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社パ イ テック (当社)	株式会社ハイニッ クス・セミコンダ クター・ジャパン	ハイニッ クス製 電子部品	契約品目に係わる取扱店 契約	平成15年10月	平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新)
株式会社イン フォニクス (連結子会社)	NXPセミコンダ クターズジャパン 株式会社	NXP製 電子部品	契約品目に係わる特約店 契約	平成13年5月	平成13年5月から 平成13年12月まで (以後、1年ごと 更新)

(注) 株式会社インフォニクスとの合併

当社は、平成21年5月27日付けで平成21年10月1日を合併期日とする株式会社インフォニクスとの合併契約を締結しました。詳細は、「第5 経理の状況 2〔財務諸表等〕(1)〔財務諸表〕(重要な後発事象)」ご参照ください。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,740百万円（前連結会計年度末は31,680百万円）となり、5,939百万円減少しました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は7,509百万円（前連結会計年度末は8,747百万円）となり、1,237百万円減少しました。その主な要因は、減損による有形固定資産や投資有価証券の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は21,262百万円（前連結会計年度末は31,204百万円）となり、9,942百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は3,934百万円（前連結会計年度末は536百万円）となり、3,397百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加及び負ののれんの発生によるものであります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部は8,054百万円（前連結会計年度末は8,686百万円）となり、632百万円減少しました。その主な要因は、当期純損失513百万円を計上したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,200百万円となり、前連結会計年度の残高3,024百万円より175百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 4,004百万円であり、これは主に、仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは834百万円であり、これは主に子会社株式の取得に伴う収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,313百万円であり、これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は108,686百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は488百万円（前年同期比75.8%減）、当期純損失は513百万円（前連結会年度は当期純利益989百万円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に開発ツールや金型など、総額25,786千円を投資いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1)提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都品川区)	エレクトロニクスデバイス	統括業務施設	1,381,233	2,146	1,767,359 (39,150.66)	24,926	3,175,665	115
大阪支店 (大阪市西区)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	168	-	-	49	217	40
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	25,456	-	139,049 (287.94)	44	164,549	-
いわき営業所 (福島県いわき市)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	-	-	-	-	-	2
四国営業所 (愛媛県松山市)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	-	-	-	-	-	2
津オフィス (三重県津市)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	-	-	-	118	118	-
西日本商品センター (京都市伏見区)	エレクトロニクスデバイス	物流拠点	74,495	-	326,599 (340.00)	188	401,284	-
シンガポール支店 (シンガポール)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	-	1,337	-	-	1,337	10
香港支店 (香港)	エレクトロニクスデバイス	営業拠点	-	7,628	-	5,571	13,200	12

##### (2)国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
バイテックシステム エンジニアリング株 式会社	本社 (東京都品川 区)	サポート	統括業務 施設	12,051	-	2,979 (47.26)	27,359	42,389	130
株式会社アルスネッ ト	本社 (東京都品川 区)	サポート	統括業務 施設	2,007	-	-	427	2,434	19
株式会社インフォニ クス	本社 (東京都品川 区)	エレクト ロニクス デバイス ・コンポ ジットビ ジネス	統括業務 施設	1,479	-	133,860 (262.66)	2,453	137,792	48
P T T 株式会社	本社 (東京都渋谷 区)	エレクト ロニクス デバイス	統括業務 施設	2,382	-	-	44,616	46,999	128

(3)在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.	本社 (シンガ ポール)	エレクトロニ クスデバイス	統括業務 施設	-	10,189	-	-	10,189	-
VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO., LTD.	本社 (香港)	エレクトロニ クスデバイス	統括業務 施設	-	-	-	-	-	-
VITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.	本社 (台湾)	エレクトロニ クスデバイス	統括業務 施設	102	-	-	246	348	7
VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.	本社 (中国)	エレクトロニ クスデバイス	統括業務 施設	-	-	-	2,921	2,921	6
INFONICS(HONG KONG) LIMITED	本社 (香港)	エレクトロニ クスデバイス ・コンポジット ビジネス	総括業務 施設	3,025	-	-	859	3,884	14
INFONICS(SINGAPORE) PTE.LTD	本社 (シンガ ポール)	エレクトロニ クスデバイス ・コンポジット ビジネス	総括業務 施設	364	607	-	-	971	4
U.S. INFONICS INC.	本社 (米国)	エレクトロニ クスデバイス	総括業務 施設	-	-	-	236	236	1
INFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD	本社 (中国)	エレクトロニ クスデバイス	総括業務 施設	249	-	-	1,882	2,132	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の本社には、賃貸中の建物280,986千円、土地228,000千円及び機械装置2,146千円が含まれております。

3. 株式会社インフォニクスには、賃貸中の土地133,860千円が含まれております。

4. VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.には賃貸中の機械装置10,189千円が含まれております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましてはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	280,431	12,076,358	174,988	4,503,864	174,988	1,699,398

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	47	5	2	3,118	3,193	-
所有株式数(単元)	-	25,291	294	41,120	111	221	53,704	120,741	2,258
所有株式数の割合 (%)	-	20.95	0.24	34.06	0.09	0.18	44.48	100	-

(注) 1. 自己株式382,104株は「個人その他」に3,821単元及び「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ケイエムエフ	横浜市神奈川区白楽3-2	3,480	28.82
みずほ信託退職給付信託 ソ ニー株008口 再信託受託者資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,331	11.02
バイテック従業員持株会	東京都品川区東品川3-6-5	427	3.53
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟)	321	2.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	321	2.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	318	2.63
今野 邦廣	横浜市神奈川区	273	2.26
白井 舜一	東京都渋谷区	219	1.81
株本 辰夫	神奈川県厚木市	130	1.07
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	104	0.86
計	-	6,927	57.36

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託ソニー株008口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、ソニー株式会社が  
所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されておしま  
す。
2. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,692,000	116,908	-
単元未満株式	普通株式 2,258	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,908	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式  
に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,100	-	382,100	3.16
計	-	382,100	-	382,100	3.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式

の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月12日～平成20年8月11日)	220,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	25,000	15,778,000
当事業年度における取得自己株式	67,200	41,128,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	127,800	93,093,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.1	62.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	58.1	62.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月31日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年3月24日)	300,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	138,600	65,710,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	161,400	84,289,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.8	56.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	53.8	56.2

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	152	68,020
当期間における取得自己株式	-	-

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	382,104	-	382,104	-

### 3【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は株主還元を重視し、中間配当金10円に期末配当金5円を加えた年間15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年10月31日 取締役会	118	10
平成21年6月24日 定時株主総会	58	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,500	960	940	710	659
最低(円)	675	680	601	567	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	570	480	600	519	520	518
最低(円)	380	400	460	480	391	421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩本 永三郎	昭和20年11月4日生	昭和51年10月 日本テキサス・インスツルメンツ株式会社入社 昭和60年7月 ソニー株式会社入社 平成13年4月 ソニーセミコンダクター九州株式会社 取締役副社長に就任 平成17年4月 ソニー株式会社 LCD開発センター長に就任 平成18年3月 当社顧問に就任 平成18年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	12
代表取締役 専務	営業統括	松本 章治	昭和27年8月22日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任(現任) 平成19年4月 営業統括(現任)	(注3)	27
常務取締役	営業副統括 海外担当	大野 幸雄	昭和26年8月11日生	昭和49年4月 三信電気株式会社入社 昭和59年11月 ユニデン株式会社入社 昭和62年11月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成18年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年4月 営業副統括 海外担当(現任)	(注3)	27
常務取締役	営業副統括 国内担当 兼 営業企画部 部門長	長 保男	昭和23年9月7日生	昭和47年4月 富士電機株式会社入社 昭和60年12月 ソニー株式会社入社 平成20年12月 当社顧問に就任 平成21年4月 営業副統括 国内担当 兼 営業企画部門 部門長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注3)	8
常務取締役	第2営業本部 本部長	黒田 敏志	昭和29年8月14日生	昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成19年4月 第2営業本部 本部長(現任)	(注3)	26
取締役	理財本部 本部長	成瀬 達一	昭和26年11月20日生	昭和49年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役に就任(現任) 平成16年4月 当社常務取締役に就任 平成21年3月 理財本部 本部長(現任)	(注3)	25
取締役	管理本部 本部長	石戸 基康	昭和28年3月15日生	昭和47年4月 三協データサービス株式会社入社 昭和48年4月 三信電気株式会社入社 昭和63年12月 当社入社 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年3月 管理本部 本部長(現任)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第1営業本部 本部長	飯田 明彦	昭和34年4月3日生	昭和57年4月 株式会社内館計算センター入 社 昭和59年4月 厚木エレクトロロ株式会社入社 昭和62年5月 当社入社 平成15年6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年4月 バイテックシステムエンジニ アリング株式会社 取締役 (現任) 平成21年4月 第1営業本部 本部長(現 任)	(注3)	8
取締役		瀧本 和男	昭和30年11月13日生	昭和53年3月 監査法人朝日会計社(現あず さ監査法人)入社 昭和63年10月 滝本会計事務所(現 東京九 段会計事務所)開設(現 任) 平成19年4月 当社顧問に就任 平成19年6月 当社取締役に就任(現任)	(注3)	1
常勤監査役		大宮 正則	昭和23年8月20日生	平成10年11月 当社入社 平成14年4月 M K T D i v . C B N コンポーネント&ソリュー ション プロジェクト・ リーダー 平成14年6月 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注4)	7
監査役		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー株式会社入社 平成20年4月 デバイス営業統括部門 企画 部 統括部長(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査役		今野 宏晃	昭和48年1月9日生	平成9年4月 朝日火災海上保険株式会社入 社(現任) 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注4)	18
計						173

(注) 1. 取締役瀧本和男氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役池部晴彦、今野宏晃の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。経営の効率性を実現しながらも社外から取締役を招聘することで、経営の透明性・公正性を確保できる体制を構築しております。また、当社では業務執行、監督機能等を強化するプロセスは導入しておりませんが、取締役の任期を1年とし、株主にその信任を問うことでガバナンスの強化をしております。

##### ロ．経営上の意思決定体制の状況

取締役の業務執行にあたっては、取締役会を毎月1回、経営会議を毎月2回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。

また、重要事項につきましては、事前に投資委員会などリスクに応じた各種委員会で審議した上で、決定機関に上程することとしており、意思決定における業務の効率性を確保しております。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において各部門長の責任と権限の範囲で効率的に執行されません。

##### ハ．取締役の外部招聘について

公正性、透明性のある経営の促進に向け、平成19年6月開催の定時株主総会で公認会計士であります社外取締役1名選任を致しましたが、今後も積極的に取り組んでまいります。

#### 二．内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査につきましては、社長直轄の監査部が担当しており、期初に策定した監査計画書に沿って業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査役との連携につきましては「内部監査規程」にしたがいその職務を補助すべきことを明確にしております。

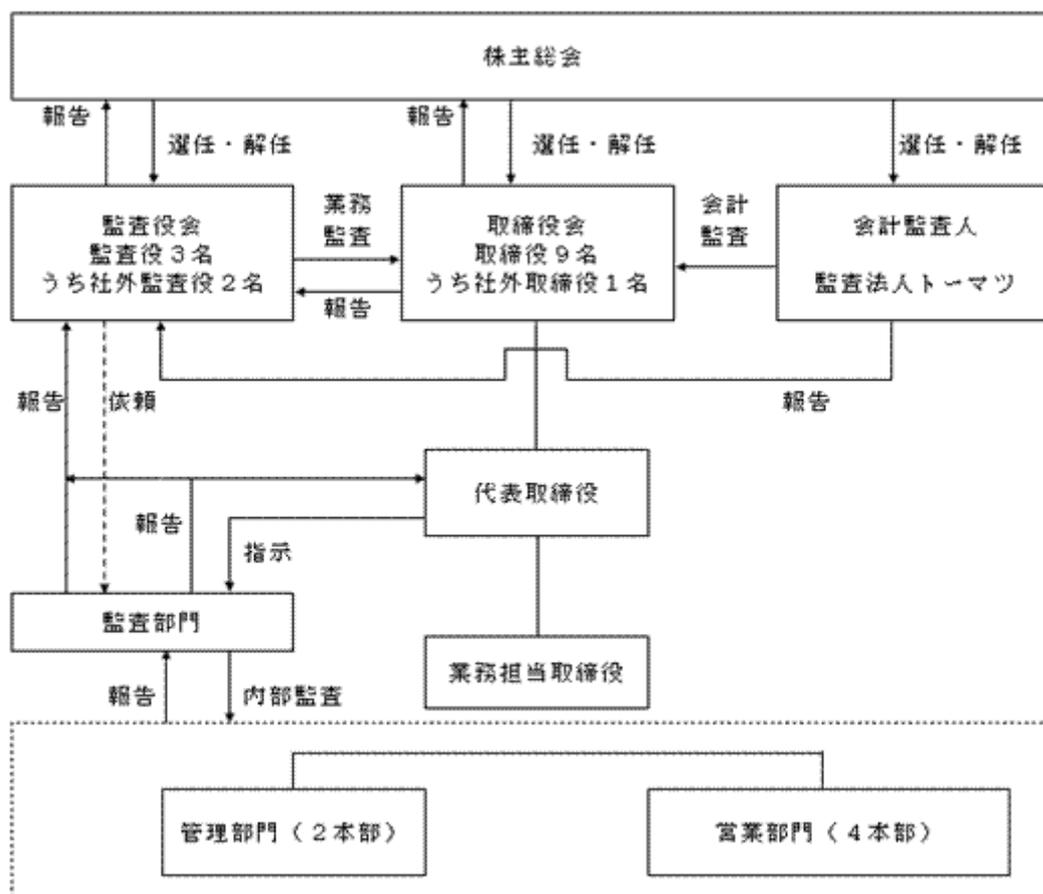
- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査役と十分協議すること
- ・ 監査結果について経営会議に報告するとともに、監査役へ報告すること
- ・ 監査役からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

(b) 監査役監査につきましては、監査役会は3名体制で構成されており、うち2名は社外監査役であります。常勤・非常勤監査役は取締役会に必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。また、監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

なお、社外監査役2名のうち1名は非常勤監査役としてソニー株式会社から受け入れをしております。

また、会計監査人との連携につきましては、期初に入手した監査計画書にしたがい、これと連携をとることで効率的な監査を行うとともに、半期ごとの監査結果の聴取及び必要に応じた意見交換を年に数回行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び両社外監査役は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

#### ヘ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員 杉本 茂次  
指定社員 業務執行社員 三澤 幸之助
- (b) 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補等8名、その他4名

#### ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役滝本和男は当社株式を1,000株、また、社外監査役今野宏晃は、当社株式18,731株を所有しております。なお、その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

#### チ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

#### リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ル．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備状況

- イ．市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される本部長会議にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。
- ロ．債権、為替リスク等につきましては、理財本部が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催される理財本部会議にて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。
- ハ．投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	120百万円
社外取締役に支払った報酬	2百万円
監査役に支払った報酬	11百万円
計	134百万円

当社は、平成19年度（平成20年3月期）より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給いたします。

（算定方法）

イ．利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。

ロ．一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。

(a) 目標連結経常利益達成の場合

各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。

支給額 = 個人別ポイント × 1百万円

(b) 目標連結経常利益超過の場合

連結経常利益目標超過額（10百万円未満切捨て）の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1）に加える。

支給額 = (個人別ポイント × 1百万円) + (目標連結経常利益超過額 × 4% ÷ 総ポイント × 個人別ポイント)  
個人別ポイントは次のとおり

代表取締役社長	3.0ポイント
取締役副社長	2.5ポイント
専務取締役	2.0ポイント
常務取締役	1.5ポイント
取締役	1.0ポイント

ハ．利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

会社のコーポレート・ガバナンス充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況  
当事業年度において取締役会は18回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は8回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。  
監査部は、監査計画に基づき14部門と5子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	47	2
連結子会社	-	-	6	-
計	-	-	53	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外支店及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度		監査公認会計士
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	
在外支店	4	2	DELOITTE & TOUCHE
連結子会社	4	0	DELOITTE & TOUCHE
計	9	3	

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,024,334	3,200,274
受取手形及び売掛金	22,825,328	15,502,840
たな卸資産	4,935,843	6,321,552 <sub>1</sub>
繰延税金資産	106,923	334,501
その他	807,141	382,820
貸倒引当金	19,165	1,222
流動資産合計	31,680,405	25,740,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,182,227	2,198,506
減価償却累計額	603,770	695,489
建物及び構築物(純額)	1,578,456	1,503,017
機械装置及び運搬具	983,882	240,478
減価償却累計額	797,587	218,568
機械装置及び運搬具(純額)	186,295	21,909
工具、器具及び備品	400,369	619,678
減価償却累計額	303,387	507,776
工具、器具及び備品(純額)	96,982	111,901
土地	2,369,847	2,369,847
有形固定資産合計	4,231,581	4,006,676
無形固定資産		
のれん	121,985	- <sub>2</sub>
ソフトウェア	-	60,640
その他	74,217	7,699
無形固定資産合計	196,203	68,340
投資その他の資産		
投資有価証券	744,927	550,401
長期貸付金	1,084,920	882,253
繰延税金資産	1,819,623	1,517,338
その他	1,127,050	953,250
貸倒引当金	457,010	468,762
投資その他の資産合計	4,319,511	3,434,480
固定資産合計	8,747,296	7,509,497
資産合計	40,427,702	33,250,264

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,519,594	10,798,168
短期借入金	6,728,633	8,871,774
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	130,000	465,000
未払法人税等	57,102	63,796
賞与引当金	179,508	363,823
製品保証引当金	-	8,787
その他	389,359	690,688
流動負債合計	31,204,197	21,262,038
固定負債		
長期借入金	65,000	1,600,000
繰延税金負債	-	12,159
退職給付引当金	270,218	334,475
役員退職慰労引当金	167,216	197,030
負ののれん	-	2 1,572,908
その他	34,221	217,596
固定負債合計	536,656	3,934,169
負債合計	31,740,854	25,196,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,215,737	1,298,147
自己株式	124,474	231,382
株主資本合計	8,294,525	7,270,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,050	15,710
為替換算調整勘定	45,506	111,692
評価・換算差額等合計	142,544	127,403
少数株主持分	534,866	911,430
純資産合計	8,686,847	8,054,056
負債純資産合計	40,427,702	33,250,264

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	142,453,689	108,686,292
売上原価	<sup>1</sup> 135,441,063	<sup>1</sup> 103,369,897
売上総利益	7,012,625	5,316,394
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,553,705	1,673,293
賞与引当金繰入額	123,756	136,965
退職給付費用	263,572	35,532
地代家賃	205,457	220,009
賃借料	80,904	66,528
減価償却費	130,783	122,094
その他	2,250,317	2,166,124
販売費及び一般管理費合計	4,608,497	4,420,548
営業利益	2,404,128	895,846
営業外収益		
受取利息	47,477	30,145
受取配当金	67,798	37,558
貸貸収入	107,749	64,618
その他	46,442	39,165
営業外収益合計	269,468	171,488
営業外費用		
支払利息	140,509	104,840
為替差損	138,479	214,668
デリバティブ評価損	66,370	6,460
貸与資産減価償却費	77,330	79,948
債権売却損	194,520	166,555
その他	39,865	6,049
営業外費用合計	657,075	578,522
経常利益	2,016,521	488,812
特別利益		
為替換算調整勘定取崩額	-	<sup>2</sup> 77,574
投資有価証券売却益	18,963	-
会員権売却益	14,711	-
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,748	-
特別利益合計	36,424	77,574

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	38,823	569,534
減損損失	4 18,000	4 92,441
特別退職金	-	5 79,733
貸倒引当金繰入額	77,522	32,261
固定資産除却損	6 146,091	6 3,632
会員権評価損	-	731
固定資産売却損	7 56,341	7 302
投資有価証券売却損	256	-
特別損失合計	337,034	778,636
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,715,910	212,249
法人税、住民税及び事業税	117,220	82,817
過年度法人税等	13,080	-
法人税等調整額	521,923	246,111
法人税等合計	652,225	328,929
少数株主利益又は少数株主損失( )	74,567	27,523
当期純利益又は当期純損失( )	989,117	513,655

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,864	4,503,864
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,467,447	2,215,737
当期変動額		
剰余金の配当	240,828	403,935
当期純利益又は当期純損失( )	989,117	513,655
当期変動額合計	748,289	917,590
当期末残高	2,215,737	1,298,147
<b>自己株式</b>		
前期末残高	33,091	124,474
当期変動額		
自己株式の取得	91,383	106,907
当期変動額合計	91,383	106,907
当期末残高	124,474	231,382
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,637,619	8,294,525
当期変動額		
剰余金の配当	240,828	403,935
当期純利益又は当期純損失( )	989,117	513,655
自己株式の取得	91,383	106,907
当期変動額合計	656,906	1,024,497
当期末残高	8,294,525	7,270,028

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	41,530	188,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,520	172,339
当期変動額合計	146,520	172,339
当期末残高	188,050	15,710
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	85,563	45,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,057	157,198
当期変動額合計	40,057	157,198
当期末残高	45,506	111,692
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	44,032	142,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,577	15,141
当期変動額合計	186,577	15,141
当期末残高	142,544	127,403
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	486,923	534,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,943	376,564
当期変動額合計	47,943	376,564
当期末残高	534,866	911,430
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,168,575	8,686,847
当期変動額		
剰余金の配当	240,828	403,935
当期純利益又は当期純損失（ ）	989,117	513,655
自己株式の取得	91,383	106,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,634	391,705
当期変動額合計	518,271	632,791
当期末残高	8,686,847	8,054,056

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,715,910	212,249
減価償却費	208,660	201,718
減損損失	18,000	92,441
のれん償却額	35,757	35,757
貸倒引当金の増減額( は減少)	88,376	5,987
賞与引当金の増減額( は減少)	7,778	8,027
退職給付引当金の増減額( は減少)	238,660	32,361
受取利息及び受取配当金	115,276	67,704
支払利息	140,509	104,840
為替差損益( は益)	8,036	25,314
デリバティブ評価損益( は益)	66,370	6,460
投資有価証券評価損益( は益)	38,823	569,534
固定資産売却損益( は益)	56,341	302
固定資産除却損	146,091	3,632
為替換算調整勘定取崩額	-	77,574
特別退職金	-	79,733
売上債権の増減額( は増加)	3,478,532	8,312,870
たな卸資産の増減額( は増加)	293,539	399,295
差入保証金の増減額( は増加)	6,631	380,927
仕入債務の増減額( は減少)	5,483,222	13,092,782
その他	443,982	199,862
小計	4,501,656	3,866,532
利息及び配当金の受取額	114,968	67,471
利息の支払額	140,048	136,177
法人税等の支払額	235,647	69,731
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,240,928</b>	<b>4,004,969</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	81,208	25,786
有形固定資産の売却による収入	3,536	20,594
無形固定資産の取得による支出	17,987	16,192
投資有価証券の取得による支出	2,023	76,966
投資有価証券の売却による収入	183,346	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 766,774
短期貸付金の増減額( は増加)	4,423	78,570
長期貸付けによる支出	6,818	17,365
長期貸付金の回収による収入	55,976	62,511
その他	1,736	41,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,134</b>	<b>834,077</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,591,678	2,154,078
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	163,600	130,000
社債の償還による支出	500,000	200,000
自己株式の取得による支出	91,383	106,907
配当金の支払額	239,983	403,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,586,645	3,313,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,472	44,104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	730,945	187,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,389	3,024,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11,182
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,024,334	1 3,200,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS (HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U.S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.の10社であります。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、バイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社インフォニクス、INFONICS (H.K.)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD、U.S. INFONICS INC.、INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.、P T T 株式会社の12社であります。このうち、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. については、新たに設立したことにより、また P T T 株式会社については、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。またGMAC (S) PTE.LTDは清算手続中であり、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>連結の範囲から除いたGMAC (S) PTE.LTDのほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.及び INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>国内の連結会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 一部の連結子会社は、計測機器の保証期間内のサービス費用の支払に備えるため、発生見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を 充たすものについて、振当処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ・・・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は5,689千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少: )」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(減少: )」、「固定資産除却損」の金額は、それぞれ68,505千円、49,479千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ソフトウェア」の金額は66,635千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
	<p>1. たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="774 1093 1410 1205"> <tr> <td>商品</td> <td>6,307,008千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>9,396千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>5,147千円</td> </tr> </table> <p>2. のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="774 1272 1410 1379"> <tr> <td>のれん</td> <td>86,228千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,659,136千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,572,908千円</td> </tr> </table>	商品	6,307,008千円	仕掛品	9,396千円	原材料及び貯蔵品	5,147千円	のれん	86,228千円	負ののれん	1,659,136千円	差引	1,572,908千円
商品	6,307,008千円												
仕掛品	9,396千円												
原材料及び貯蔵品	5,147千円												
のれん	86,228千円												
負ののれん	1,659,136千円												
差引	1,572,908千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)															
<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額 61,048千円が売上原価に算入されております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,748千円</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,000千円を特別損失に計上しました。その内訳は土地18,000千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,105千円 機械装置及び運搬具 125,450千円 工具器具備品 2,814千円 特許権 16,720千円</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 56,219千円 工具器具備品 122千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損42,818千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 為替換算調整勘定取崩額は、GMAC(S) PTE LTD清算に伴う連結除外益であります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>タイ バンコク</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である営業用資産及び遊休資産については、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失92,441千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置92,441千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は国内資産については正味売却価額(売却予定価額)により、海外資産については賃貸収入を基礎とした使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1%で割引いて算定しております。</p> <p>5. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費用であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 212千円 工具、器具及び備品 3,385千円 ソフトウェア 33千円</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 302千円</p>	場所	用途	種類	山形県村山市	賃貸資産	機械装置	タイ バンコク	賃貸資産	機械装置
場所	用途	種類														
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
山形県村山市	賃貸資産	機械装置														
タイ バンコク	賃貸資産	機械装置														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	34,942	141,210	-	176,152
合計	34,942	141,210	-	176,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加141,210株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,100株、  
単元未満株式の買取による増加110株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	241,484	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 上記配当金の総額には、連結子会社に対する配当金656千円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,604	利益剰余金	24	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,076,358	-	-	12,076,358
合計	12,076,358	-	-	12,076,358
自己株式				
普通株式	176,152	205,952	-	382,104
合計	176,152	205,952	-	382,104

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加205,952株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加205,800株、単元未満株式の買取による増加152株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	285,604	24	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	118,330	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,471	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,024,334千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,024,334</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,024,334千円	現金及び現金同等物	3,024,334	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,274千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,200,274</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにP T T株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,905,483千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">215,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,242,798</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">126,495</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,659,136</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,788</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266,774</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right;">766,774</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,200,274千円	現金及び現金同等物	3,200,274	流動資産	3,905,483千円	固定資産	215,735	流動負債	1,242,798	固定負債	126,495	負ののれん	1,659,136	少数株主持分	412,788	株式の取得価額	680,000	未払金	180,000	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,266,774	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	766,774
現金及び預金勘定	3,024,334千円																												
現金及び現金同等物	3,024,334																												
現金及び預金勘定	3,200,274千円																												
現金及び現金同等物	3,200,274																												
流動資産	3,905,483千円																												
固定資産	215,735																												
流動負債	1,242,798																												
固定負債	126,495																												
負ののれん	1,659,136																												
少数株主持分	412,788																												
株式の取得価額	680,000																												
未払金	180,000																												
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,266,774																												
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	766,774																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																										
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンスリース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,770</td> <td>41,948</td> <td>52,822</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,230</td> <td>13,564</td> <td>8,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>14,260</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,860</td> <td>69,772</td> <td>66,087</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	94,770	41,948	52,822	工具器具備品	22,230	13,564	8,665	その他	18,859	14,260	4,598	合計	135,860	69,772	66,087	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,417</td> <td>47,882</td> <td>25,534</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66,548</td> <td>55,581</td> <td>10,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29,101</td> <td>25,614</td> <td>3,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,067</td> <td>129,077</td> <td>39,989</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,417	47,882	25,534	工具、器具及び備品	66,548	55,581	10,967	その他	29,101	25,614	3,487	合計	169,067	129,077
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	94,770	41,948	52,822																																											
工具器具備品	22,230	13,564	8,665																																											
その他	18,859	14,260	4,598																																											
合計	135,860	69,772	66,087																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	73,417	47,882	25,534																																											
工具、器具及び備品	66,548	55,581	10,967																																											
その他	29,101	25,614	3,487																																											
合計	169,067	129,077	39,989																																											
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,087千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	30,005千円	1年超	36,082千円	合計	66,087千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,989千円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	21,630千円	1年超	18,359千円	合計	39,989千円																												
1年内	30,005千円																																													
1年超	36,082千円																																													
合計	66,087千円																																													
1年内	21,630千円																																													
1年超	18,359千円																																													
合計	39,989千円																																													
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			支払リース料	35,799千円	減価償却費相当額	35,799千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,847千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,847千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>			支払リース料	36,847千円	減価償却費相当額	36,847千円																																
支払リース料	35,799千円																																													
減価償却費相当額	35,799千円																																													
支払リース料	36,847千円																																													
減価償却費相当額	36,847千円																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	5,150	5,438	288	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,150	5,438	288	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	894,626	542,588	352,038	341,536	329,074	12,462
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	894,626	542,588	352,038	341,536	329,074	12,462
	合計	899,776	548,026	351,749	341,536	329,074	12,462

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの35,352千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの569,534千円について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
183,346	18,963	256	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	196,900	221,327

(注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式3,470千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、非上場株式 0千円について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避及び財務収支の改善を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、財務収支を改善する目的で行なっております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場及び市場金利の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 売建 米ドル	111,630	-	111,826	195
	買建 米ドル	113,587	-	116,480	2,892
	合計	-	-	-	3,088

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ 買建	2,000,000	2,000,000	12,677	34,522
	金利スワップ 受取変動(円)・支払固定 (円)	1,000,000	1,000,000	33,705	33,705
	合計	3,000,000	3,000,000	21,027	68,227

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約 買建 米ドル	60,093	-	59,724	368
	合計	60,093	-	59,724	368

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利キャップ 買建	2,000,000	2,000,000	5,795	41,404
	金利スワップ 受取変動(円)・支払固定 (円)	1,000,000	1,000,000	29,882	29,882
	合計	3,000,000	3,000,000	24,087	71,287

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金270,218千円は、退職給付債務608,689千円から年金資産338,470千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用268,023千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が132千円あります。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">東京都電機厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">343,788,950千円</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">315,981,461</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,807,489</td> <td style="text-align: right;">56,968,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 東京都電機厚生年金基金 0.519% 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.085%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金68,422,833千円、資産評価調整控除額42,059,344千円及び過去勤務債務残高25,706,569千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>		東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金	年金資産の額	343,788,950千円	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	315,981,461	358,004,290	差引額	27,807,489	56,968,079	<p>1. 採用している退職給付制度 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金334,475千円は、退職給付債務743,223千円から年金資産408,747千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 40,078千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が84千円あり、また、上記退職給付費用以外に、特別退職金79,733千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">東京都電機厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">全国情報サービス産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,241,249</td> <td style="text-align: right;">13,476,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 東京都電機厚生年金基金 0.603% 全国情報サービス産業厚生年金基金 0.087%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金13,227,422千円、資産評価調整加算額31,351,646千円及び過去勤務債務残高23,593,574千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であります。</p>		東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金	年金資産の額	299,283,730千円	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980	406,325,318	差引額	28,241,249	13,476,548
	東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																							
年金資産の額	343,788,950千円	414,972,369千円																							
年金財政計算上の給付債務の額	315,981,461	358,004,290																							
差引額	27,807,489	56,968,079																							
	東京都電機厚生年金基金	全国情報サービス産業厚生年金基金																							
年金資産の額	299,283,730千円	392,848,769千円																							
年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980	406,325,318																							
差引額	28,241,249	13,476,548																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当損金算入 限度 超過額	2,115 千円	185,063 千円	貸倒引当金	- 千円	130,639 千円
賞与引当金否認	70,490	-	賞与引当金	145,358	-
商品評価損否認	15,610	-	商品評価損	51,994	-
退職給付引当金否認	-	104,056	製品保証引当金	3,575	-
役員退職慰労引当金否認	-	67,712	退職給付引当金	-	129,907
投資有価証券評価損否認	-	105,797	役員退職慰労引当金	-	79,784
減損損失否認	-	105,957	投資有価証券評価損	-	105,797
その他の有価証券評 価差額金	-	128,109	減損損失	-	109,712
繰越欠損金	-	1,650,852	その他有価証券評価差 額金	-	7,433
その他	18,706	46,199	繰越欠損金	79,773	1,774,379
繰延税金資産小計	106,923	2,393,749	その他	88,672	93,304
評価性引当額	-	574,125	繰延税金資産小計	369,374	2,430,959
繰延税金資産合計	106,923	1,819,623	評価性引当額	34,873	913,620
			繰延税金資産合計	334,501	1,517,338
			繰延税金負債		
			在外連結子会社の 留保 利益	-	12,159
			繰延税金負債合計	-	12,159
			繰延税金資産(負債)の 純額	334,501	1,505,179
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.5%		法定実効税率 (調整)	40.5%	
交際費等永久損金不算入	10.4		交際費等永久損金不算入	17.3	
住民税均等割等	0.7		住民税均等割等	9.8	
損金計上外国税額	3.2		損金計上外国税額	16.2	
税効果を計上していない子会社 欠損金	0.5		税効果を計上していない子会社 欠損金	23.1	
子会社に係る税率調整	3.3		子会社に係る税率調整	0.2	
評価性引当額	12.9		評価性引当額	176.1	
その他	0.1		その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.0		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	155.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。  
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要な一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。  
このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	107,777,568	34,306,364	369,756	142,453,689	-	142,453,689
(2)セグメント間の内部売上高	8,355,962	75,976	2,404	8,434,343	(8,434,343)	-
計	116,133,530	34,382,340	372,161	150,888,032	(8,434,343)	142,453,689
営業費用	114,295,428	33,810,853	377,621	148,483,904	(8,434,343)	140,049,560
営業利益又は営業損失( )	1,838,101	571,487	5,460	2,404,128	-	2,404,128
資産	35,595,599	9,031,657	58,382	44,685,639	(4,257,937)	40,427,702

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,920,011	26,495,365	270,915	108,686,292	-	108,686,292
(2)セグメント間の内部売上高	8,252,120	71,041	35,315	8,358,476	(8,358,476)	-
計	90,172,131	26,566,406	306,230	117,044,769	(8,358,476)	108,686,292
営業費用	89,603,611	26,220,653	309,221	116,133,486	(8,343,040)	107,790,446
営業利益又は営業損失( )	568,520	345,753	2,990	911,282	15,436	895,846
資産	28,838,542	5,570,958	58,292	34,467,794	(1,217,530)	33,250,264

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....北米

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	35,194,943	736,258	35,931,202
連結売上高	-	-	142,453,689
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.7	0.5	25.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	26,965,118	436,099	27,401,217
連結売上高	-	-	108,686,292
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	0.4	25.2

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都港区	630,381	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.2	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 販売	10,295	売掛金	7,119
								電子部品の 購入	73,746,883	買掛金	12,101,148

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニーマニファクチュアリングシステムズ株式会社	埼玉県久喜市	百万円 4,640	精密機器の製造・販売	なし	-	商品の販売・購入	電子部品の販売 電子部品の購入	311,307 10,078,701	売掛金 買掛金	212,457 1,869,465
	SONY ELECTRONICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の販売	なし	-	商品の購入	電子部品の購入	2,924,879	買掛金	447,873
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	-	商品の購入	電子部品の購入	3,245,245	買掛金	444,205

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社顧問（創業者）との取引及び連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.4	電子部品の同社からの販売と購入（特約店）	電子部品の販売	151,629	売掛金	26,375
							電子部品の購入	57,345,120	買掛金	5,717,184

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都港区	百万円 6,741	ソニー製量産設計の製造・販売	なし	電子部品の同社からの販売と購入	電子部品の販売 電子部品の購入	729,679 3,453	売掛金 買掛金	706,926 270
	SONY ELECTRONICS(S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の販売	なし	電子部品からの同社からの購入	電子部品の購入	2,006,794	買掛金	143,263
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の販売	なし	電子部品の同社からの購入	電子部品の購入	5,005,702	買掛金	327,143

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	今野 邦廣	神奈川県横浜市	-	当社顧問(創業者)	被所有 直接 2.3	顧問料の支払	顧問料の支払(注2)	44,892	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	担保の受入	担保の受入(注3)	287,574	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案の上決定しております。  
3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。  
なお、取引金額は、平成21年3月31日現在の貸付金額であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ケイエムエフ	神奈川県横浜市	百万円 99	財産管理	被所有 直接 29.8	被保証債権	被保証債権(注2)	489,300	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 被保証債権は、当社子会社の貸付債権について、当該会社が貸付先へ債務保証を行っているものであります。  
なお、取引金額は、平成21年3月31日現在の保証残高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	685円03銭	610円78銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82円40銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株 式が存在しないため、記載してお りません。	43円49銭  なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜 在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	989,117	513,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	989,117	513,655
期中平均株式数(株)	12,003,327	11,811,208

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 バイテック	第2回無担保社債(株式会社 みずほ銀行保証付及び適格機 関投資家限定)	16.3.31	200,000 (200,000)	-	0.73	なし	21.3.31
合計	-	-	200,000 (200,000)	-	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,728,633	8,871,774	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	130,000	465,000	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	65,000	1,600,000	1.39	平成26年2月28日 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,923,633	10,936,774	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	465,000	400,000	400,000	400,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	32,589	32,390	25,118	18,588
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( ) (百万円)	384	363	661	298
四半期純利益又は四半期純 損失( ) (百万円)	234	132	685	194
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	19.75	11.19	58.07	16.62

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,480,265	973,276
受取手形	92,134	12,954
売掛金	18,412,373	12,060,956
商品	2,987,256	3,079,738
前渡金	-	19,580
前払費用	12,301	20,085
繰延税金資産	367,823	146,929
関係会社短期貸付金	4,263,738	1,002,000
短期貸付金	123,392	74,178
未収入金	127,720	17,424
その他	357,673	7,136
貸倒引当金	809,479	-
流動資産合計	27,415,200	17,414,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,133,126	2,133,296
減価償却累計額	578,895	652,290
建物(純額)	1,554,230	1,481,005
構築物	4,763	4,763
減価償却累計額	4,357	4,414
構築物(純額)	405	348
機械及び装置	255,705	228,489
減価償却累計額	215,584	215,192
機械及び装置(純額)	40,121	13,296
車両運搬具	7,554	13,651
減価償却累計額	6,623	9,936
車両運搬具(純額)	930	3,715
工具、器具及び備品	141,241	146,061
減価償却累計額	100,491	113,825
工具、器具及び備品(純額)	40,749	32,235
土地	2,233,008	2,233,008
有形固定資産合計	3,869,446	3,763,609
無形固定資産		
ソフトウェア	27,511	28,316
電話加入権	6,826	6,826
無形固定資産合計	34,337	35,143
投資その他の資産		
投資有価証券	720,982	526,924

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	909,656	1,931,479
関係会社出資金	59,082	59,082
長期貸付金	568,564	382,367
従業員に対する長期貸付金	21,698	23,160
破産更生債権等	9,188	301,490
長期前払費用	8,829	26,963
繰延税金資産	1,483,588	1,383,938
長期未収入金	118,467	-
差入保証金	705,922	323,783
その他	154,859	133,503
貸倒引当金	455,160	466,512
投資その他の資産合計	4,305,678	4,626,181
固定資産合計	8,209,463	8,424,934
資産合計	35,624,663	25,839,194
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	19,292,978	8,943,115
短期借入金	5,789,572	6,936,930
関係会社短期借入金	-	44,436
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	130,000	465,000
未払金	145,970	171,705
未払費用	28,749	35,099
未払法人税等	32,922	30,587
預り金	53,815	86,771
賞与引当金	70,000	83,000
その他	2,225	850
流動負債合計	25,746,233	16,797,496
<b>固定負債</b>		
長期借入金	65,000	1,600,000
長期未払金	-	180,000
退職給付引当金	249,322	183,849
役員退職慰労引当金	144,250	168,330
投資損失引当金	1,683,359	-
デリバティブ債務	33,705	29,882
固定負債合計	2,175,637	2,162,061
負債合計	27,921,870	18,959,558

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金		
資本準備金	1,699,398	1,699,398
資本剰余金合計	1,699,398	1,699,398
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,800,700	911,853
利益剰余金合計	1,800,700	911,853
自己株式	116,110	223,018
株主資本合計	7,887,852	6,892,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,060	12,462
評価・換算差額等合計	185,060	12,462
純資産合計	7,702,792	6,879,636
負債純資産合計	35,624,663	25,839,194

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	117,283,597	88,683,824
売上原価		
商品期首たな卸高	3,796,591	2,987,256
当期商品仕入高	111,400,171	85,050,935
合計	115,196,762	88,038,191
商品他勘定振替高	<sub>1</sub> 2,701	<sub>1</sub> 4,751
商品期末たな卸高	<sub>2</sub> 2,987,256	<sub>2</sub> 3,079,738
商品売上原価	112,206,804	84,953,702
売上総利益	5,076,792	3,730,122
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	120,390	99,301
役員報酬	132,480	134,607
給料及び手当	849,428	890,920
賞与	192,193	228,781
賞与引当金繰入額	70,000	83,000
退職給付費用	236,223	2,416
役員退職慰労引当金繰入額	22,000	24,080
福利厚生費	266,833	265,652
旅費及び交通費	155,802	146,763
地代家賃	94,394	105,290
賃借料	54,429	46,176
減価償却費	91,523	83,987
支払手数料	2,163	1,603
業務委託費	341,120	388,927
その他	563,048	522,839
販売費及び一般管理費合計	3,192,029	3,024,346
営業利益	1,884,763	705,776
営業外収益		
受取利息	34,623	34,625
受取配当金	10,402	9,232
賃貸収入	26,653	<sub>8</sub> 64,509
その他	35,178	17,354
営業外収益合計	106,857	125,721

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,035	67,933
社債利息	3,373	1,095
為替差損	12,582	95,971
デリバティブ評価損	69,549	3,059
貸与資産減価償却費	24,189	60,633
債権売却損	194,511	166,547
その他	227	38
<b>営業外費用合計</b>	<b>385,470</b>	<b>395,279</b>
経常利益	1,606,150	436,217
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	18,963	-
会員権売却益	14,711	-
固定資産売却益	3 2,748	-
<b>特別利益合計</b>	<b>36,424</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	38,823	569,534
特別退職金	-	4 64,150
貸倒引当金繰入額	246,286	32,178
減損損失	5 18,000	5 12,327
固定資産除却損	6 18,029	6 523
投資有価証券売却損	256	-
固定資産売却損	7 204	-
その他	-	731
<b>特別損失合計</b>	<b>321,599</b>	<b>679,445</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	1,320,975	243,227
法人税、住民税及び事業税	66,543	47,052
法人税等調整額	472,922	194,631
<b>法人税等合計</b>	<b>539,465</b>	<b>241,684</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	781,509	484,912

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,503,864	4,503,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,864	4,503,864
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,699,398	1,699,398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,699,398	1,699,398
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,260,675	1,800,700
当期変動額		
剰余金の配当	241,484	403,935
当期純利益又は当期純損失( )	781,509	484,912
当期変動額合計	540,024	888,847
当期末残高	1,800,700	911,853
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,260,675	1,800,700
当期変動額		
剰余金の配当	241,484	403,935
当期純利益又は当期純損失( )	781,509	484,912
当期変動額合計	540,024	888,847
当期末残高	1,800,700	911,853
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,604	116,110
当期変動額		
自己株式の取得	112,506	106,907
当期変動額合計	112,506	106,907
当期末残高	116,110	223,018

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,460,334	7,887,852
当期変動額		
剰余金の配当	241,484	403,935
当期純利益又は当期純損失( )	781,509	484,912
自己株式の取得	112,506	106,907
当期変動額合計	427,518	995,754
当期末残高	7,887,852	6,892,098
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	40,893	185,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,166	172,597
当期変動額合計	144,166	172,597
当期末残高	185,060	12,462
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40,893	185,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,166	172,597
当期変動額合計	144,166	172,597
当期末残高	185,060	12,462
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,419,441	7,702,792
当期変動額		
剰余金の配当	241,484	403,935
当期純利益又は当期純損失( )	781,509	484,912
自己株式の取得	112,506	106,907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,166	172,597
当期変動額合計	283,351	823,156
当期末残高	7,702,792	6,879,636

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成 18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備除く)については定額 法) 主な耐用年数 建 物 3年~50年 機械及び装置 2年~15年 工具器具備品 3年~20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基づく減 価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であ ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備除く)については定額 法) 主な耐用年数 建 物 3年~50年 機械及び装置 2年~10年 工具、器具及び備品 3年~20年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に 基づく定額法	(2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年) に 基づく定額法  (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引によるリース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっておりました が、当事業年度より「リース取引に関す る会計基準」(企業会計基準第13号(平 成5年6月17日(企業会計審議会第一部 会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平 成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改 正))を適用し、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理によっておしま す。 なお、リース取引開始日が平成20年4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・ リース取引については該当がないため、 これによる財務諸表への影響はありません。
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用 しているものを除き、決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、 将来の支給見込額のうち当事業年度の 負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 金利キャップ・・・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当事業年度は5,658千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」は、当事業年度より、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前渡金」の金額は、807千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社インフォニクス</p> <p style="text-align: right;">952,954千円</p> <p>INFONICS (HONG KONG) LIMITED (5,765千米ドル) 577,684千円</p> <p>INFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (300千米ドル) 30,057千円</p> <p>INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (430千米ドル) 43,081千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社インフォニクス</p> <p style="text-align: right;">748,190千円</p> <p>INFONICS (HONG KONG) LIMITED (13,375千米ドル) 1,313,826千円</p> <p>INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD (250千米ドル) 24,557千円</p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費 2,701千円</p> <p>2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減 8,326千円を行った後の金額によって計上されてお ります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 299千円 車両運搬具 2,449千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資 産については各賃貸資産単位で、また遊休資産につ いては各遊休資産単位でグルーピングを行いました 。その結果、グルーピングの単位である営業用資産 及び賃貸資産については、減損の兆候がありません でしたが、遊休資産については時価が大幅に下落し ているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、減損損失18,000千円を特別損失 に計上しました。その内訳は土地18,000千円であり ます。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却 価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 103千円 工具器具備品 1,205千円 特許権 16,720千円</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 204千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地	<p>1. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試供品費 2,121千円 その他 2,630千円</p> <p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下 げ後の金額であり、たな卸資産評価損3,593千円が売 上原価に算入されております。</p> <p>4. 特別退職金 希望退職者等への特別退職金及び再就職支援に係る費 用であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県村山市</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資 産については各賃貸資産単位で、また遊休資産につ いては各遊休資産単位でグルーピングを行いました 。その結果、グルーピングの単位である営業用資産 及び遊休資産については、減損の兆候がありません でしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落し ているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、減損損失12,327千円を特別損失 に計上しました。その内訳は機械装置12,327千円で あります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却 価額（売却予定価額）により測定しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 212千円 工具、器具及び備品 310千円</p> <p>8. 関係会社に対する事項 賃貸収入 20,160千円</p>	場所	用途	種類	山形県村山市	賃貸資産	機械装置
場所	用途	種類											
神奈川県足柄下郡箱根町	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
山形県村山市	賃貸資産	機械装置											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式	2,142	174,010	-	176,152
合計	2,142	174,010	-	176,152

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加174,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加141,100株、子会社からの取得による増加32,800株、単元未満株式の買取による増加110株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式	176,152	205,952	-	382,104
合計	176,152	205,952	-	382,104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加205,952株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加205,800株、単元未満株式の買取による増加152株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりません。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>69,054</td> <td>29,939</td> <td>39,115</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>11,854</td> <td>9,280</td> <td>2,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>14,260</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,767</td> <td>53,480</td> <td>46,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	69,054	29,939	39,115	工具器具 備品	11,854	9,280	2,573	その他	18,859	14,260	4,598	合計	99,767	53,480	46,287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>68,473</td> <td>45,204</td> <td>23,268</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>6,533</td> <td>2,337</td> <td>4,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,859</td> <td>18,442</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,866</td> <td>65,984</td> <td>27,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	68,473	45,204	23,268	工具、器具及 び備品	6,533	2,337	4,196	その他	18,859	18,442	416	合計	93,866	65,984	27,881
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
車両運搬具	69,054	29,939	39,115																																							
工具器具 備品	11,854	9,280	2,573																																							
その他	18,859	14,260	4,598																																							
合計	99,767	53,480	46,287																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																							
車両運搬具	68,473	45,204	23,268																																							
工具、器具及 び備品	6,533	2,337	4,196																																							
その他	18,859	18,442	416																																							
合計	93,866	65,984	27,881																																							
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,962千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,325千円	1年超	25,962千円	合計	46,287千円	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,340千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	13,340千円	1年超	14,540千円	合計	27,881千円																												
1年内	20,325千円																																									
1年超	25,962千円																																									
合計	46,287千円																																									
1年内	13,340千円																																									
1年超	14,540千円																																									
合計	27,881千円																																									
	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	26,121千円	減価償却費相当額	26,121千円	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,055千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	支払リース料	21,055千円	減価償却費相当額	21,055千円																																
支払リース料	26,121千円																																									
減価償却費相当額	26,121千円																																									
支払リース料	21,055千円																																									
減価償却費相当額	21,055千円																																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1.繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	327,793千円	賞与引当金	33,610千円
賞与引当金否認	28,346	未払費用	33,545
未払費用否認	11,684	繰越欠損金	79,773
合計	367,823	合計	146,929
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金否認	97,529千円	退職給付引当金	71,141千円
役員退職慰労引当金否認	58,413	役員退職慰労引当金	68,164
貸倒引当金損金算入限度超過額	184,314	貸倒引当金	129,728
会員権評価損否認	35,717	会員権評価損	20,492
投資有価証券評価損否認	105,797	投資有価証券評価損	105,797
関係会社株式評価損否認	113,384	関係会社株式評価損	113,384
投資損失引当金否認	681,666	減損損失	23,897
減損損失否認	22,736	その他有価証券評価差額金	5,047
その他有価証券評価差額金	125,912	繰越欠損金	1,719,217
繰越欠損金	645,158	小計	2,256,871
小計	2,070,632	評価性引当額	872,933
評価性引当額	587,044	合計	1,383,938
合計	1,483,588		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率	40.5%
		(調整)	
		交際費等永久損金不算入	11.7
		住民税均等割等	4.9
		損金計上外国税額	14.1
		評価性引当額	112.8
		その他	3.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.4

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	647円28銭	588円29銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円00銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	41円06銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	781,509	484,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	781,509	484,912
期中平均株式数(株)	12,023,512	11,811,208

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 海外支店の現地法人化

平成21年4月1日付で海外支店が保有する資産及び負債を以下のとおり譲渡いたしました。

(1) 譲渡目的

当社は平成16年10月より海外支店を開設し電子部品の販売事業を行ってまいりましたが、独立性の向上と事業展開を加速するために、海外支店を現地法人化するものです。

(2) 譲渡する相手先の名称

シンガポール支店	香港支店
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.	VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.

(3) 譲渡財産

シンガポール支店	香港支店
譲渡日現在の事業に係る資産・負債	譲渡日現在の事業に係る資産・負債
資産合計 790百万円	資産合計 1,337百万円
負債合計 555百万円	負債合計 656百万円

(4) 譲渡規模

シンガポール支店	香港支店
売上高(平成21年3月期) 4,057百万円	売上高(平成21年3月期) 9,047百万円

(5) 譲渡価額

シンガポール支店	香港支店
235百万円	681百万円

なお、当社シンガポール支店、香港支店は関連諸手続が完了後に閉鎖する予定としております。

## 2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、平成21年10月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社インフォニクスを、同社の少数株主が保有する株式を現金により取得し完全子会社化したうえで、合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

また、当社の平成21年6月24日開催の定時株主総会において当該合併契約が承認されました。なお、株式会社インフォニクスは、会社法784条第1項に定める略式合併規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

#### 結合企業

名称 株式会社バイテック

事業の内容 半導体及び電子部品の販売

#### 被結合企業

名称 株式会社インフォニクス

事業の内容 半導体及び電子部品等の販売

事業規模（平成21年3月31日現在）

資本金 487百万円

総資産 2,238百万円

純資産 499百万円

### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社インフォニクスを消滅会社とする吸収合併方式

### (3) 結合後企業の名称

株式会社バイテック

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

#### 合併の目的

この度の合併の目的は顧客へのサポートを一層強化することと経営合理化によるコスト削減で、収益の向上を図ることであり、今後更に経営効率を高めるためであります。

#### 合併の期日

平成21年10月1日

#### 合併比率

当社は株式会社インフォニクスの全株式を取得したため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

### (5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上 額 (千円)	
投資有価証 券	その他有価証 券	ソニー株式会社	142,200	284,115
		株式会社トーカドエナジー	300	192,900
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	19,992
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	62,000	11,656
		アルパイン株式会社	9,345	5,981
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	900	3,069
		三洋電機株式会社	29,181	4,260
		株式会社山田クラブ21・A種優先株式	10	4,000
		その他(4銘柄)	171	950
		小計	286,107	526,924
計		286,107	526,924	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,133,126	170	-	2,133,296	652,290	73,394	1,481,005
構築物	4,763	-	-	4,763	4,414	57	348
機械及び装置	255,705	156,723	183,939 (12,327)	228,489	215,192	39,920	13,296
車両運搬具	7,554	6,096	-	13,651	9,936	3,312	3,715
工具、器具及び備品	141,241	10,188	5,369	146,061	113,825	19,056	32,235
土地	2,233,008	-	-	2,233,008	-	-	2,233,008
有形固定資産計	4,775,399	173,178	189,308 (12,327)	4,759,268	995,659	135,741	3,763,609
無形固定資産							
ソフトウエア	41,715	9,685	-	51,400	23,083	8,879	28,316
電話加入権	6,826	-	-	6,826	-	-	6,826
無形固定資産計	48,542	9,685	-	58,227	23,083	8,879	35,143
長期前払費用	29,815	24,750	941	53,624	26,661	6,615	26,963
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

2. 機械装置の「当期増加額」及び「当期減少額」は、主にGMAC(S)PTE LTDの清算手続開始に伴い取得した機械装置を、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.の設立に伴い売却したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,264,639	115,672	830,305	83,494	466,512
賞与引当金	70,000	83,000	69,385	614	83,000
役員退職慰労引当金	144,250	24,080	-	-	168,330
投資損失引当金	1,683,359	-	1,683,359	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による取崩額であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、実際支給額との差額の取崩であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,213
預金	
当座預金	764,337
普通預金	147,790
外貨預金	57,398
別段預金	536
小計	970,063
合計	973,276

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社バッファロー	8,278
株式会社大日光エンジニアリング	1,869
株式会社ユーエスシー	1,247
株式会社アサヒ	792
日本エレクトロセンサリデバイス株式会社	766
計	12,954

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	751
5月	8,867
6月	2,517
7月	818
計	12,954

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	2,733,412
大分キヤノン株式会社	2,478,319
三洋電機株式会社	1,879,478
ソニーイーエムシーエス株式会社	706,926
パナソニック株式会社	574,687
その他	3,688,133
計	12,060,956

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
18,412,373	92,445,271	98,796,688	12,060,956	89.1	60.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
半導体	2,247,294
一般電子部品	832,443
計	3,079,738

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社インフォニクス	695,350
P T T 株式会社	680,000
VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	245,898
バイテックシステムエンジニアリング株式会社	160,800
VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	95,925
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	53,506
計	1,931,479

2) 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,383,938千円であり、その内容については「2〔財務諸表等〕(1)〔財務諸表〕

注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニー株式会社	5,717,184
日本サムスン株式会社	2,052,984
Sony Corporation of Hong Kong Ltd.	327,143
ミヨシ電子株式会社	201,477
Sony Electronics (Singapore) Pte.Ltd.	143,263
その他	501,061
計	8,943,115

2) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,230,645
株式会社三井住友銀行	2,200,000
株式会社みずほ銀行	2,106,285
株式会社横浜銀行	350,000
株式会社あおぞら銀行	50,000
計	6,936,930

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,200,000
日本生命保険相互株式会社	240,000
明治安田生命保険相互株式会社	160,000
計	1,600,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.vitec.co.jp/">http://www.vitec.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年1月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月11日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月4日至平成20年11月30日）平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月24日）平成21年3月31日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バイテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年3月31日付の株式取得により連結子会社となったP T T株式会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社バイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日付でシンガポール支店及び香港支店が保有する資産及び負債を、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.及びVITEC ELECTRONICS (H.K.)CO., LTD.にそれぞれ譲渡した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月27日開催の取締役会において、平成21年10月1日を合併期日として、連結子会社である株式会社インフォニクスを同社の少数株主が保有する株式を現金により取得し完全子会社化したうえで合併することを決議し、同日付で株式会社インフォニクスと合併契約書を締結し、また、会社の平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該合併契約が承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。